



犬塚昭治教授近影

犬塚昭治教授定年退職記念号によせて

経済学部長 梅 垣 邦 胤

犬塚昭治先生は、定年により、平成 17 年 3 月にご退職になり、それを記念しまして『名城論叢』におきまして、記念号を刊行することになりました。

先生は、昭和 7 年に東京でお生まれになりました。先生がお育ちになる時代は、昭和恐慌、日華事変、太平洋戦争と大変な時代でした。先生も、昭和 19 年には、静岡県の現在の富士宮市に疎開をされ、当地の富士高等学校をご卒業になっています。昭和 26 年には東京大学教養学部に入學され、30 年に同大学農学部を卒業されました。同年には、東京大学大学院社会科学研究所修士課程に入學され、32 年に修了されて、同博士課程に進学され、37 年に単位取得により退学され、その後 1 年間農学部研究生でした。

名城大学には 38 年 4 月に、経済学・農業経済学担当の専任講師として、法商学部に着任されました。翌 39 年には農業経済学担当の助教授になられ、46 年には商学部（法商学部改組）の教授になられています。44 年以後は、大学院商学研究科、続いては経済学研究科の指導をされ、現在は、経済学研究科の修士課程、博士後期課程の研究指導という位置におられます。

研究面では、31 歳の若さで、東京大学から農学博士号をとられています。著書としましては、未来社から、42 年に『日本における農民分解の機構』を公刊され、続いて、農山漁村文化協会から『農産物の価格と政策』（『食糧・農業問題全集』第 12 巻）、『食料自給を世界化する』を出されています。共著につきましては、食管制度、農業基本法などにかんして御茶の水書房から、東海地域などにおける兼業農家に關しまして東京大学出版会からなど、26 冊にも上っております。学術論文は、「日本資本主義と土地所有」「米価問題の本質」「なぜ食糧自給世界化が必要か」「新産業都市計画地域の農業調査報告」「都市農業確立への提言と背景」など 40 本を超えております。日本における農民層分解、農業基本法と食管制度、米価の高低などの研究を主にされつつ、そのなかに、「都市化と農業」「食糧自給世界化」「若者による活力ある農業」など斬新な感覚をもった研究が見られます。

大学運営につきましては、学生部長、就職部長、協議員、学部長、評議員などの重責ある部署で顕著な成果をあげてこられました。

このように見てまいりますと、先生は研究面におきましても、大学院など教育面におきましても、また大学運営におきましても人並みはずれた、旺盛なエネルギーで高い地平を切り開かれたことがよくわかります。他方、「先の望みがなかったあの頃だが」「青春とは傷つくことである」「模倣と自立」「至福は晩節にやってきた」などという「エッセー」のテーマを眺めておりますと、江戸っ子らしい歯切れのよ

さ、切れ味鋭いロマンティストといったところに先生の風貌あるいは心情の世界を見たように思います。

犬塚先生，長期に渡り名城大学の研究，教育，運営にご尽力いただき，今日「東海私学の雄」といわれるまで育て上げていただいたこと，誠にありがとうございました。今後の，先生の長い人生における新たなご活躍を祈念いたしております。

犬塚昭治教授略歴

1932年12月 東京に生まれる
1944年2月 静岡県富士郡大宮町（現・富士宮市）に疎開

(學歷)

1951年 3 月	静岡県立富士高等学校卒業
1951年 4 月	東京大学教養学部理科 2 類入学
1955年 3 月	東京大学農学部農業経済学科卒業
1955年 4 月	東京大学大学院社会科学研究科修士課程入学
1957年 3 月	東京大学大学院社会科学研究科修士課程修了
1957年 4 月	東京大学大学院社会科学研究科博士課程進学
1961年 4 月	日本学術振興会 PDF となる（62年 3 月まで）
1962年 3 月	東京大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学
1962年 4 月	東京大学農学部研究生（63年 3 月まで）
1964年 1 月	農学博士（東京大学博経第 9 号）

(職歴)

1963年 4月	名城大学法商学部講師〔担当科目：経済学・農業経済学〕
1964年 4月	名城大学法商学部助教授〔担当科目：農業経済学〕
1967年 4月	名城大学商学部助教授（改組による）
1969年 4月	名城大学大学院商学研究科 M 合助教授〔担当科目：経済政策論特論〕
1970年 4月	静岡大学法経短期大学部非常勤講師〔担当科目：農業経済学〕（76年 3月まで）
1970年 6月	名城大学学生部次長（71年 5月まで）
1971年 4月	名城大学商学部教授〔担当科目：農業経済学〕
1971年 4月	岐阜大学大学院農学研究科修士課程 M 可非常勤講師 〔担当科目：農産物価格論特論〕（72年 3月まで）
1971年 4月	岐阜経済大学経済学部非常勤講師〔担当科目：農業経済学〕（76年 3月まで）
1971年 6月	名城大学学生部長（73年 4月まで）
1971年10月	岐阜大学教育学部非常勤講師〔担当科目：日本経済論〕（74年 3月まで）
1972年 4月	名城大学大学院商学研究科 M 合助教授〔担当科目：経済政策論特論・同演習〕
1972年10月	名古屋市立大学経済学部非常勤講師〔担当科目：農業経済論〕（73年 3月まで）
1973年 4月	岐阜大学大学院農学研究科修士課程非常勤講師 〔担当科目：農産物価格論特論〕（74年 3月まで）
1977年 6月	名城大学商学部経済学科長（1981年 5月まで）
1980年 4月	名古屋大学教養部非常勤講師〔担当科目：経済学〕（81年 3月まで）

- 1981年 6 月 名城大学協議員（83年 5 月まで）
- 1983年 4 月 名城大学大学院商学研究科修士課程 M[㊦]教授
〔担当科目：農業経済論・同演習〕（担当科目変更による）（2000年 3 月まで）
- 1984年 4 月 日本農業経済学会常務理事（86年 3 月まで）
- 1984年 4 月 中部農業経済学会常任理事（2001年 3 月まで）
- 1984年 4 月 全国農業協同組合中央会米穀問題研究会委員（85年 3 月まで）
- 1985年10月 日本協同組合学会理事（87年 9 月まで）
- 1987年 4 月 全国農業協同組合中央会米価算定研究会委員（88年 3 月まで）
- 1989年 4 月 東京大学大学院農学系研究科修士課程 M 可非常勤講師
〔担当科目：農業経済学特別講義 1〕（90年 3 月まで）
- 1989年 4 月 東京大学大学院農学系研究科博士課程 D 可非常勤講師
〔担当科目：農業経済学特殊講義 1〕（90年 3 月まで）
- 1989年10月 第21回国際農業経済学会議組織委員会委員（1991年 5 月まで）
- 1992年 2 月 名城大学協議員（95年 5 月まで）
- 1993年 4 月 日本農業経営学会創立10周年記念事業組織委員会委員（94年 3 月まで）
- 1995年 4 月 名城大学大学院商学研究科博士後期課程 D 合教授
〔担当科目：農産物価格論特殊研究〕
- 1995年 6 月 名城大学商学部長（97年 5 月まで）
- 1997年 6 月 名城大学就職部長（2001年 5 月まで）
- 1998年 3 月 名城大学評議員（2004年 1 月まで）
- 1999年 4 月 名城大学大学院商学研究科博士後期課程 D[㊦]教授
〔担当科目：農産物価格論特殊研究〕（現在に至る）
- 2000年 4 月 名城大学経済学部教授（改組による）
- 2000年 4 月 名城大学大学院経済学研究科修士課程 M[㊦]教授
〔担当科目：農業政策論特論・経済政策演習〕（現在に至る）
- 2002年 4 月 名城大学大学院経済学研究科博士後期課程 D[㊦]教授
〔担当科目：農業政策論特殊研究〕（現在に至る）

犬塚昭治教授主要業績

〈著 書〉

日本における農民分解の機構	未来社	1967年
農産物の価格と政策（『食糧・農業問題全集』第12巻）	農山漁村文化協会	1987年
食料自給を世界化する	農山漁村文化協会	1993年

〈著書（共著）〉

資本主義と農業問題	全国農業協同組合中央会	1959年
農業をとりまく新環境（講座『現代日本の農業』第3巻）	御茶の水書房	1965年
食管制度—機構と機能—（『日本農業年報』第17集）	御茶の水書房	1968年
米の問題	新読書社	1970年
現代日本農業の諸局面	御茶の水書房	1970年
兼業農業の構造—太平洋ベルト地帯「東海地域を中心として」—（文部省科研総合研究成果出版）	東京大学出版会	1975年
マルクス経済学 理論と実証（大内力教授還暦記念論集）	東京大学出版会	1978年
日本農政の転換（『日本農業年報』第27集）	御茶の水書房	1979年
現代中国の農業	東京大学出版会	1980年
二次大戦後の日本農業—日本農業経済学家訪華学術報告—	中国社会科学出版社	1980年
現代日本の農業問題	ミネルヴァ書房	1982年
昭和後期農業問題論集第11巻（『農産物価格論』解題）	農山漁村文化協会	1982年
基本法農政の総点検—20年の総括—（『日本農業年報』第30集）	御茶の水書房	1982年
土地価格の総合的研究（文部省科研総合研究成果出版）	農林統計協会	1984年
都市化のなかの農業再建（講座『日本の社会と農業』第5巻）	日本経済評論社	1985年
兼業農業の再編（文部省科研総合研究成果出版）	御茶の水書房	1986年

農場制農業に関する研究（文部省科研総合研究成果出版）	農林統計協会		1990年
食料経済	中央法規出版社		1991年
農業の活路を世界に見る（『食糧・農業問題全集』第1巻）	農山漁村文化協会		1991年
新農政を斬る（『日本農業年報』第39集）	農林統計協会		1993年
どうする！中部・東海の農業と食料	中部農業経済学会		1996年
新版 食料経済	中央法規出版社		1996年
農業問題 その外延と内包	農山漁村文化協会		1997年
土地を活かす英知と政策（全集『世界の食料 世界の農村』第4巻）	農山漁村文化協会		1998年
論争・近未来の日本農業（全集『世界の食料 世界の農村』第1巻）	農山漁村文化協会		1998年
マルクス理論の再構築	社会評論社		2000年
〈学術論文〉			
日本資本主義と土地所有	北方農業（北海道農業会議）	10月号	1958年
農民分解論	日本農学進歩年報（日本学術会議・日本農学会）	第7号	1960年3月
農民分解論の再検討	農業協同組合（全国農業協同組合中央会）	12月号	1960年
農業恐慌論の課題	名城商学（名城大学商学会）	第13巻第2号	1963年11月
農民分解論の課題	名城商学	第15巻第2号	1965年11月
農民層の分解形態	名城商学	第15巻第4号	1966年3月
米価問題の本質	名城商学	第18巻第1号	1968年9月
稲作大型小農の形成にかんする覚書	名城商学	第19巻第1号	1969年9月
兼業深化地帯における経営委託農家の諸類型	名城商学	第28巻第1号	1978年8月
米価変動と農民層の分解	農業経済研究（日本農業経済学会・岩波書店）	第50巻第3号	1978年12月
スタグフレーション下の農業—愛知県一宮市の場合—	名城商学	第29巻第1号	1979年8月
分解論からみた『日本農業の構造分析』の問題点と85年センサスへの提案	農林統計調査（農林統計協会）	5月号	1983年

農協による経営受託組織の構造—大垣南機械化営農組合の分析—	名城商学	第33巻第4号	1984年3月
農家の階層別増減はいかなる運動の結果か—須永芳顕氏にお答えする—	農林統計調査	4月号	1985年
開墾費の利子と農産物価格—新澤嘉芽統著『農産物価格論』への疑問—	農業経済研究	第58巻第4号	1987年2月
米価算定方式の無理(1)	名城商学	第37巻第4号	1988年3月
原論無用の農産物価格論は成り立つか	農村研究（東京農業大学農業経済学会）	第66号	1988年3月
米価政策のあゆみと今後の課題	農業協同組合	5月号	1988年
地域農業再編の考え方	農林統計調査	10月号	1988年
農産物価格引下げ基調の定着をどうみるか	農業と経済（毎日新聞社）	12月号	1988年
米価変動と標準的生産条件農家自由化対策と農産物価格政策	名城商学	第38巻第4号	1989年3月
	農業・農民（農業農民協会）	6月号	1989年
基本法農政と農業・農村の変化	農業と経済（別冊）		1991年6月
農民の主体性(上)	農村と都市をむすぶ（全農林労働組合）	第484号	1991年11月
農民の主体性(下)	農村と都市をむすぶ	第485号	1991年12月
自由化批判の論理	現代農業（別冊）（農山漁村文化協会）		1992年3月
なぜ食糧自給世界化が必要か	現代農業（別冊）		1992年11月
土地所有と資本主義—宇野・大内論争の学び方—	名城商学	第42巻4号	1993年3月
食料政策の視点から新政策をみる	農業と経済（別冊）		1993年8月
ガット決着の意味—農産物貿易の今後—	現代農業	7月号	1994年
食糧自給化政策と世界経済—環境問題をどう位置づけるか—	情況（情況出版社）	12月号	1995年
〈調査報告〉			
農民各層の経済構造についての調査研究（共著）	全国農業会議所		1960年
新産業都市計画地域の農業調査報告	日本産業構造研究所		1963年
天竜川下流域における都市化が農業に与えた影響に関する調査研究（共著）	日本産業構造研究所		1965年
工業化地域における農家労働力の流出形態（共著）	日本産業構造研究所		1965年
工業化・都市化にともなう農家労働力の流出形態（共著）	名城商学	第15巻第1号	1965年10月

労働力流出と自立経営の存立条件	農林省東海農政局	1967年
西三河兼業山村のすがたと進路（共著）	山村振興調査会	1970年
豊橋市近郊山村への指針—愛知県南設楽郡鳳来町—（共著）	山村振興調査会	1974年
景気停滞の長期化の地域農業への影響に関する調査報告書（共著）	東海農政局	1979年
都市農業確立への提言と背景	愛知県農業協同組合中央会	1981年
定住構想と農山村整備のあり方（共著）	農村開発企画委員会	1984年
稲作構造の現段階（共著）	全国農業協同組合中央会	1985年
営農指導と地域農業振興—平場・山間・都市地帯別の課題と実践—（共著）	全国農業協同組合中央会	1988年

〈学会発表〉

日露戦後の農業恐慌	日本農業経済学会大会	1957年 4 月
第 1 次大戦後の農業恐慌と農民層の分解	土地制度史学会大会	1962年10月
豊田における経営委託農家の諸類型	農業問題研究会 （現・農業問題研究学会）春季大会	1977年 4 月
日本農業の構造変化—零細所有・大経営—	土地制度史学会東海部会	1980年 6 月
自由化の本質と農産物価格政策	日本流通学会関西東海部会	1989年 9 月
自由化と米価政策の課題	日本流通学会中部部会	1994年12月
農業保護政策は社会政策か	日本流通学会中部部会	2000年 1 月

〈学会報告へのコメント〉

井上完二報告へのコメント	農業経済研究	第48巻第 2 号	1976年 9 月
松島正博報告へのコメント	農業経済研究	第64巻第 2 号	1992年 9 月
宮崎宏報告へのコメント	日本流通学会年報	第 8 号	1995年 7 月
上原信博報告へのコメント	経済理論学会年報	第33集	1996年10月
村田武報告へのコメント	農業経済研究	第70巻第 2 号	1998年 9 月
千葉典報告へのコメント	農業問題研究学会		2000年 4 月

〈書 評〉

東畑精一・宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』	農業経済研究	第33巻第1号	1961年8月
土地制度史学会編『再生産構造と農民層分解』	名城商学	第13巻第3号	1964年1月
花田仁伍著『農産物価格と地代の理論』	農業経済研究	第59巻第1号	1987年6月
玉真之介著『農家と農地の経済学』	農林水産図書資料月報（農林水産省図書館）	7月号	1994年
富岡倍雄著『機械制工業経済の誕生と世界化』	神奈川大学評論（神奈川大学広報委員会）	第29号	1998年3月
レスター・ブラウン著今村奈良臣訳『食糧破局』	農林水産文献解題（農林統計協会）	第29号	2001年3月

〈事 典〉

執筆項目：中農標準化，農民層の分解	社会科学大事典	鹿島研究所出版会	1971年
執筆項目：地代	マルクス・カテゴリー事典	青木書店	1998年

〈編 書〉

どうする！中部・東海の農業と食料（共編）	中部農業経済学会		1996年3月
昭和後期農業問題論集第11巻	農山漁村文化協会		1982年5月
食糧・農業問題全集第14巻一A（共編）	農山漁村文化協会		1987年11月
食糧・農業問題全集第6巻（共編）	農山漁村文化協会		1988年1月
食糧・農業問題全集第14巻一B（共編）	農山漁村文化協会		1988年3月
食糧・農業問題全集第1巻（共編）	農山漁村文化協会		1991年2月
食糧・農業問題全集第10巻（共編）	農山漁村文化協会		1991年6月
全集・世界の食料 世界の農村第4巻	農山漁村文化協会		1998年1月
食糧・農業問題全集 全20巻	編集委員		1986～91年
全集・世界の食料 世界の農村 全27巻	企画委員		1993～99年

〈その他〉

米価問題の本質	私学研修	No. 40	1968年10月
社会科学院農業経済研究所（新中国の農業・連載第1回分担当）	農林統計調査	1月号	1983年
座談会・85年センサスを考える	農林統計調査	8月号	1983年

若者による活力ある農業を	調査と情報（農林中央金庫調査部）	No. 103	1984年 8 月
現実感覚の鋭さ	『梶井功著作集』しおり	第 2 号	1987年 3 月
経済学の自己点検—志賀金吾先生へのなかば私的な謝辞—	名城商学	第37巻第 4 号	1988年 3 月
さきの望みのなかったあの頃だが	農業問題研究（農業問題研究会機関誌）	No. 30	1990年 2 月
農業の対外政策と対内政策	農林統計調査	4 月号	1990年
経済政策と価値法則	農林統計調査	7 月号	1991年
農業保護政策は福祉政策か	農林統計調査	7 月号	1992年
基本法農政はなぜ成果をあげえなかったか	農林統計調査	7 月号	1993年
なぜ世界的視野が必要か	農林統計調査	7 月号	1994年
途上国の食糧不足は何を意味するか	農林統計調査	8 月号	1995年
日本流通学会全国大会実行委員長	第 9 回大会（名城大学）	11月	1995年
古島先生の温かさ	『わたしたちに刻まれた歴史—追想の古島敏雄・百合子先生—』		1996年 8 月
畏友・鈴木博の「詩と真実」	長崎県立大学論集（長崎県立大学）	第30巻第 4 号	1997年 3 月
国産米は安くなるのか、高くなるのか（講演記録）	米を語るⅢ（お米ギャラリー—心齋橋）		1998年 3 月
調査報告（梅田美谷）にたいするコメント	農（農政調査委員会）	No. 245	1999年 1 月
反権威主義考	知の結集（名城大学開学75周年記念学術出版）		2001年 1 月
〈その他（名城大学関係）〉			
宇野経済学の偉大性(一)	名城大学商学会会報	No. 27	1966年11月
宇野経済学の偉大性(二)	名城大学商学会会報	No. 28	1967年 1 月
シンポジウム報告・農民は変質したか	名城大学商学会会報	No. 69	1979年 2 月
華南紀行—現代中国農村事情—	名城大学商学会会報	No. 81	1982年 8 月
学生生活それ自体	アンビション'87(名城大学学生部)		1987年 4 月
学問はそう簡単に役立たない	名城大学商学会会報	No. 133	1993年 9 月

青春とは傷つくことである	溪流大河（名城大学 全学学寮会議）	27号	1996年3月
模倣と自立	アンビション'96		1996年4月
人間という言葉	溪流大河	28号	1997年4月
市場原理と農業の特殊性	名城大学商学会会報	No. 154	1997年11月
学生気質の今昔を決めるものは何か	経済学部懇談会会報	Vol. 5	2004年9月
至福は晩節にやってきた	名城大学経済・経営 学会会報	No. 19	2005年3月
〈その他（マスコミ関係）〉			
農業政策の不在（寄稿）	朝日新聞夕刊（名古屋版）		1968年10月 2日
転換期にたつ日本の農民（寄稿）	日本福祉大学新聞		1970年2月 1日
エンゲル係数（研究ノート）（寄稿）	朝日新聞夕刊		1970年2月 14日
農民が不在（取材記事）	朝日新聞夕刊		1970年3月 28日
農政を阻むもの（寄稿）	朝日新聞夕刊		1971年2月 23日
水田利用第三期対策の方向を探る（取材記事）	日本農業新聞（全国農協中央会）		1983年8月 18日
消費者米価31年ぶり引下げ（取材放映）	CBC テレビ		1987年10月 28日
米消費の減退と生産者米価引下げの影響（取材放映）	CBC テレビ		1987年11月 16日
転作・輸入自由化について（取材放映）	CBC テレビ		1987年12月 7日
市街化区域内農地の宅地並み課税・都市農業について（取材記事）	中部読売新聞		1990年9月 25日
米不足について（取材放映）	名古屋テレビ		1993年9月 27日
名古屋テレビのアンケートの結果の評価について（取材放映）	名古屋テレビ		1993年10月 12日
輸入米消費に関するアンケート調査結果について（取材放映）	名古屋テレビ		1994年3月 22日
野菜価格高騰の原因について（取材記事）	中日新聞		1994年5月 5日

食糧自給を世界化するには（取材記事）	あなたとサンスター （サンスター広報誌）	No. 152	1998年5月号
農業委員会定数削減に関して一もの申す・団地化幹旋に比重を（寄稿）	日本農業新聞		1998年10月19日
コメ関税化への視点（寄稿）	全国農業新聞（全国農業会議所）		1999年1月1日
〈講演〉			
農産物価格を規定するもの	岐阜市生協（於各務原市）		1973年12月
日本における兼業地帯の稲作集団栽培	中国社会科学院経済研究所（於北京市）		1979年6月
中国の人民公社について	愛知県農協中央会農協職員研修会（於名古屋市）		1980年9月
食料自給強化の立場から見た宅地並み課税問題	福井県農協中央会（於福井市）		1981年10月
山村農業の今後の方向	愛知県農業総合試験場（愛知県作手村）		1983年11月
価格政策の方向と生産費調査の課題	全国農協中央会（於東京都町田市）		1988年8月
現代の食料問題	名古屋市千種社会教育センター（於名古屋市）		1988年11月
農産物貿易と私たちの食卓	愛知県厚生年金会館・すこやか講座（於名古屋市）		1989年5月
都市農業の役割と土地問題	三重県農協中央会（於四日市市）		1990年10月
これからの都市農業のあり方	名古屋市農協（於名古屋市）		1990年11月
米不足で食糧制度はどうなる	市民シンポ（於名古屋大学農学部）		1993年12月
食糧自給世界化の必然性と日本農政	日本生産性本部（於東京都）		1994年8月
国産米は安くなるか、高くなるか	大阪お米ギャラリー心斎橋（於大阪市）		1996年6月
農業保護はなぜ必要か	名城大学理工学部公開講演会（於名城大学）		1996年6月

市場原理における農業と工業の違い	名城大学理工学部公開講座(於名城大学)	1997年7月
アメリカ・EU はなぜ農業をとりこんでいるか	名城大学理工学部総合講座 I (於名城大学)	1998年10月
世界農業問題と日本農業の将来	フォーラム90s 講座 (於東京都)	1998年11月

以上のほかに1989年～1999年において食糧問題，米問題，農産物貿易問題，農政，途上国の食料不足などについて愛知県，西三河，東三河，尾張，一宮市などの消費生活センター主催の講演会をのべ21回おこなった。